

調達仕様書

件名	日本年金機構における Microsoft ソフトウェアライセンス契約(令和 8 年 4 月対応分)			
要件	<p>以下の機能又は製品をオンプレミス環境で利用可能なライセンスを日本マイクロソフト株式会社に確認のうえ、予定数量に対して適切なライセンスを納品すること。</p> <p>なお、納品された各年度のライセンスが本仕様書の要件と異なる場合は、直ちに指定した数量・要件に適合するよう再納品すること。</p> <p>【利用対象の機能又は製品】</p> <ul style="list-style-type: none">• Windows OS Enterprise• Core CAL• Office Professional Plus• Exchange Server Enterprise CAL• Microsoft Teams• Microsoft Intune• Microsoft Defender for Endpoint Plan 1			
契約締結日	令和 8 年 2 月 17 日			
契約期間	契約締結日から令和 13 年 3 月 31 日まで			
予 定 数 量	ライセンス選定にあたり、参考とする予定数量は以下のとおり。			
	また、正式な数量については、「納品に係る注意事項」に示すとおり対応すること。			
	なお、予定数量と正式数量に変動があったとしても、異議を申し出ないこと。			
	対象	予定数量／年		
	M365 E3 Original FSA Renewal Sub Per User	37,308 本		
予 定 数 量	M365 E3 Original FUSL No Teams Sub Per User	749 本		
	Office Professional Plus ALng LSA	5,073 本		
納品期限、請求月及び支払月	別紙 1「ライセンス発注依頼通知書」に基づき、以下の期限までにライセンスを納品すること。			
	また、本調達にかかる支払いについては、各年度の別紙 1「ライセンス数通知書 兼 ライセンス発注報告書」の検査合格後に支払う。納品期限、請求月及び支払月は以下のとおりとする。			
	使用年度	利用期間	納品期限	請求月及び支払月
	令和 8 年度	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 31 日まで	令和 8 年 3 月	令和 8 年 3 月
	令和 9 年度	令和 9 年 4 月 1 日から 令和 10 年 3 月 31 日まで	令和 9 年 3 月	令和 9 年 4 月
	令和 10 年度	令和 10 年 4 月 1 日から 令和 11 年 3 月 31 日まで	令和 10 年 3 月	令和 10 年 4 月
	令和 11 年度	令和 11 年 4 月 1 日から 令和 12 年 3 月 31 日まで	令和 11 年 3 月	令和 11 年 4 月
令和 12 年度	令和 12 年 4 月 1 日から 令和 13 年 3 月 31 日まで	令和 12 年 3 月	令和 12 年 4 月	
納品場所	東京都杉並区高井戸西 3-5-24 日本年金機構本部			

納品成果物	項番	成果物	納品期限
	1	納品等計画書 (納品スケジュール、体制図、ライセンス内訳等)	契約後 2 週間以内
	2	ライセンス数通知書 兼 ライセンス発注報告書	各年度ライセンス 利用開始前
	3	ライセンス証書	各年度ライセンス利用 開始後速やかに
	4	インストールメディア	別途協議
	5	納品完了報告書(納品書等)	納品後 5 営業日以内
納品に係る 注 意 事 項	【ライセンス手続き】 以下に記載の手続きを経て必要なライセンス数を納品すること。 <ol style="list-style-type: none"> ① 機構は、毎年 2 月下旬にソフトウェアを利用する正式な数量を受託者に通知する。 通知書の書式については、別紙 1「ライセンス発注依頼通知書」を参照のこと。 ② 受託者は、別紙 1「ライセンス発注依頼通知書」から必要なライセンス数を算出・発注し、 別紙 1「ライセンス数通知書 兼 ライセンス発注報告書」にライセンス数計算根拠を記載 の上、署名・捺印し納品すること。 ③ 受託者は速やかに、各年度の利用ライセンスの詳細について、「ライセンス証書」を作成 し、確認書類等を添付の上、納品すること。 		
	【契約に係る手続き】 機構の依頼に基づき、以下の契約に係る手続きを行うこと。 なお、その他の契約に係る手続きが必要となる場合は機構の依頼に基づき実施すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft365 管理センターのアカウント設定 ・ インターネットを用いた登録作業 		
	【インストールメディアの納品】 <ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft365 管理センターからインストールイメージをダウンロードし、インストールメディア を正副一式作成し納品すること。 ・ 契約期間中に新たなバージョンが提供された場合には、機構の求めに応じインストールメ ディアを正副一式を作成し納品すること。 ・ 納品は、平日 10:00 から 17:00 までの間に行うこと。 		
	【納品成果物の納品形式】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構が指定する「納品物等確認依頼書」に、受託者の責任者、品質管理責任者及び 担当者が押印し、成果物に添付すること。 ・ 納品成果物は、紙媒体又は電磁的記録媒体(CD-R 等や機構が用意するセキュア USB)に より作成し、機構から特別に示す場合を除き、原則紙媒体及び電磁的記録媒体を 1 部ず つ納品すること。 ・ 紙媒体による納品について、用紙のサイズは、原則として日本産業規格 A 列 4 番とする が、必要に応じて日本産業規格 A 列 3 番を使用すること。 ・ 電磁的記録媒体による納品について、原則、機構が指定するバージョンの Microsoft Word、同 Excel、同 PowerPoint で読み込み及び書き込み可能な形式とすること。機構 が了承した場合は、PDF 形式での納品も可とする。 ただし、機構が他の形式による提出を求める場合は、協議の上、これに応じること。 ・ 成果物の作成様式については、機構と協議すること。 		

費用の見積に関する注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納品に要する経費は受託者の負担とし、その他本調達の内容にかかる費用全てを経費として見込むこと。 ・ 年度毎に数量の増減が発生するが、1 ライセンスあたりの単価は契約締結時と同額又はそれ以下で提供すること。
履行可能性審査に関する要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応札を希望するものは、別紙 2「機能性能等証明書」を担当部署に提出し、適合品である旨の了承を得ること。また、別紙 2「機能性能等証明書」の内容について、機構から説明を求められた場合は、これに応じること。 <p>提出期限 令和 8 年 1 月 19 日(月) 12:00 まで</p> <p>提出可能日 土日祝日を除く</p> <p>審査結果通知 令和 8 年 1 月 26 日(月)</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本調達についての疑義は担当部署にて受け付ける。 <p>提出期限 令和 8 年 1 月 9 日(金) 12:00 まで</p> <p>提出可能日 土日祝日を除く</p> <p>回答期限 令和 8 年 1 月 15 日(木)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、本仕様書に定めのない事項については双方協議の上、決定するものとする。
情報セキュリティに関する要件	<p>受託者は、以下を含む情報セキュリティ対策を実施すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 機構から提供する情報の目的外利用を禁止すること。 2. 本業務の実施に当たり、受託者又はその従業員、若しくはその他の者による意図せざる不正な変更が納品する製品等に加えられないための管理体制が整備されていること。 3. 情報セキュリティ対策の履行が不十分であると機構が判断した場合は、速やかに改善策を書面にて提出し、機構の承認を受けた上で実施すること。 4. 機構から要保護情報を受領する場合は、情報セキュリティに配慮した受領方法にて行うこと。 5. 本業務において、情報セキュリティインシデントの発生又は情報の目的外利用等を認知した場合は、速やかに機構に報告すること。
担当部署	<p>日本年金機構本部 システム企画部 システム基盤整備グループ</p> <p>担当 森山、佐藤(早)、丸山、松澤 連絡先 03-6897-8090 (内線 6822)</p>

株式会社 ○○○○○○
○○○○ 様

日本年金機構 システム企画部
システム基盤整備グループ

ライセンス発注依頼通知書(案)
(※契約プログラム名)

令和 8 年 2 月 17 日契約 件名「日本年金機構における Microsoft ソフトウェアライセンス契約(令和 8 年 4 月対応分)」につきまして、令和〇年度のライセンス契約の対象となる数量を通知致します。

以下数量欄に基づき、必要となるライセンス数を発注し、「ライセンス発注報告書」の必要事項を記載の上、弊機構までご返信いただきますようお願い致します。

【令和〇〇年度ライセンス契約の対象となる数量】

対象	令和〇〇年度 数量
端末台数	○○○○○台
ユーザ数	○○○○○人

ライセンス数通知書 兼 ライセンス発注報告書

日本年金機構 システム企画部
システム基盤整備グループ 宛

令和〇〇年度に必要なライセンス数及び金額は以下のとおりです。

【令和〇〇年度 手配数量及び金額】

名称	数量	契約単価	計(税抜)	計(税込)
	○○○○○本	○○○○○円	○○○○○円	
	○○○○○本	○○○○○円	○○○○○円	
	○○○○○本	○○○○○円	○○○○○円	
合計			○○○○○円	○○○○○円

【ライセンス数計算根拠】

以上の数量・金額のとおり発注いたしました。
令和〇〇年〇月〇〇日
貴社名 株式会社 ○○○○○○
部署名 ○○○○○○
○○○○○○○ 印

日本年金機構における Microsoft ソフトウェア ライセンス契約(令和 8 年 4 月対応分)

機能性能等証明書

令和 年 月 日

別添資料のとおり、記載内容に相違ないことを証明します。

日本年金機構 システム企画部長 殿

提案社名

住所

代表者氏名

印

1 日本年金機構における Microsoft ソフトウェアライセンス契約(令和 8 年 4 月対応分)
要求仕様

項番	項目		貴社提案の具体的仕様
1	ソフトウェアライセンス名称		
2	ソフトウェアライセンス内訳	以下の機能を含むこと。 <ul style="list-style-type: none"> • Windows OS Enterprise • Core CAL • Office Professional Plus • Exchange Server Enterprise CAL • Microsoft Teams • Microsoft Intune • Microsoft Defender for Endpoint 	
3		その他、上記以外で使用可能なソフトウェアライセンスの一覧を添付すること。	
4	契約本数	ソフトウェアライセンス 1 本あたりの、Windows OS Enterprise の使用可能端末数は無制限であること。	
5		ソフトウェアライセンス 1 本あたりの、Office Professional Plus の使用可能端末数は 1 台以上であること。	
6		各年度の対象数量（ユーザ数）を越えても、いつでも同等のソフトウェアライセンスを提供できること。	
7		各年度の対象数量（端末台数）を越えても、いつでも Office Professional Plus を提供できること。	
8		年度毎に契約ライセンス数の増減を可能とし、費用も連動させること。	
9	契約期間	契約期間内は、いつでも同等の対象製品を提供できること。	